

21科原安第15号

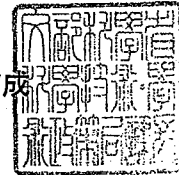
平成21年10月27日

大規模許可使用者

大規模許可廃棄業者 殿

文部科学省科学技術・学術政策局

原子力安全課長 明野 吉成



(印影印刷)

オバマ・アメリカ合衆国大統領の来日に伴う放射性同位元素等の  
管理の徹底について（通知）

日頃から、放射性同位元素等による放射線障害に関する法律に基づき、放射性同位元素等の安全管理に御尽力いただきありがとうございます。

さて、来る平成21年11月中旬ごろ、オバマ・アメリカ合衆国大統領が来日する予定です。

平成13年9月11日の世界同時多発テロから8年余が経過いたしました。依然として国際テロ情勢は厳しいものがあり、同大統領の来日に際しては、同大統領一行や日米両国の関連施設等を対象とした「テロ・ゲリラ」事件等の発生が懸念されております。かかる状況を踏まえ、警察庁より当省に対し、来日期間中における共通的な要望として下記の1～5及び放射性同位元素等の取扱いに対する個別的な要望として6～7の指導を要請されております。

貴事業所等におかれましては、下記要請を十分に踏まえつつ、保有する放射性同位元素等の保管管理の徹底等に努めていただき安全管理に万全を期していただきますようお願いいたします。

## 記

1. 自主警備体制の強化
2. 連絡体制の確立
3. 関係情報及び不審者情報の警察への通報連絡の徹底
4. 来日期間中の宿舎、行き先等関連地域における工事等の自粛
5. 業務用車両、身分証明書、制服等の管理及び盗難・紛失時の警察への連絡の徹底
6. 原子力関連施設の警戒警備の強化
7. 放射性物質等の保管及び運搬に関する管理の強化

以上

担当： 文部科学省科学技術・学術政策局  
原子力安全課放射線規制室  
千原、齊藤  
Tel: 03-6734-4044